新型コロナ対応で

歳出高止まり

般会計決算 入 歳 歳 出 290億9,959万円 277億5,835万円 農林水産業費 3億1,878万円-その他 1.1% - 3億7,702万円 消防費 1.4% 7億6,122万円 2.7% 公債費 17億8,252万円 国庫支 6.4% 89億2,486万円 63億146万円 20億2,961万円 民生費 102億194万円 依存財源 36.8% 59.6% 3億5,922万円 自主財源 40.4% 8.5% 35億5,050万円 衛生費 12.2% 37億2,062万円 13.4% 総務費 地方交付税 62億743万円 33億6,834万円 22.4% 繰入金 11.6% 9億1,223万円 3.1% 県支出金 繰越金 18億5,341万円 6億6,340万円 2.3% 6.4% -分担金及び負担金 その他 地方消費税交付金 7億4,436万円 8億2,082万円 4億2,981万円 1.5% 15億3,039万円 2.6% 2.8% 5.3% ※四捨五入により、積み上げと合計が一致しない場合があります

がらも、451万円の経常利り地域医療への貢献を続けなイルス感染症の対応などによ 病院事業は、新型で水道事業があります。 には病院事業、 独立採算が原則 方円の! 新型コロ 水道事業、 が道事業、下

企 会 計

介護保険は、 3%)増加しました。 などから、 増加しました。 0 前年度より 前年度より歳出介護給付費の増 万円 また、

2 %

源が多くなると言えます。自治体独自の施策に充てる財的ほど財政の弾力性があり、

特

別

会

示す指標です。この指標が低合のことで、財政の弾力性をどの経常的な支出が占める割

炉力性があり、 この指標が低

入に対し、人件費や扶助費な地方交付税などの経常的な収経常収支比率とは、市税や

経常収支比率

般会計)

て3億3585万円(5・より、歳出が前年度に比べ保険は保険給付費の増などに特別会計のうち、国民健康

(億円) (%) 経常収支比率(一般会計) 市債残高(一般会計) 225 100 -215億円 197億円 200 95 95.9 172億円 171億円 170億円 90 175 165 億円 161 億円 161 億円 162 億円 875 85 150 R1 R3 (年度) R3 (年度) H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

会計別歳入歳出決算

	会計別			歳入(収入済額)	歳出(支出済額)
	一般会計		290億9,959万円	277 億 5,835 万円	
	特別会計	国民健康保険		75 億 6,234 万円	67億3,355万円
,		介護保険		55億5,797万円	53億7,923万円
5		羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業		2,353 万円	2,353 万円
		インター北土地区画整理事業		6,378 万円	3,250 万円
		駅北本郷土地区画整理事業		6,098万円	3,649万円
		後期高齢者医療		8億6,580万円	8億4,803万円
	企業会計	病院事業	収益的収支	58億273万円	58 億 2,246 万円
			資本的収支	6億6,692万円	8億9,027万円
		水道事業	収益的収支	8億7,527万円	5 億 6,944 万円
			資本的収支	2億1,112万円	5億9,330万円
		下水道事業	収益的収支	15億1,697万円	14億3,275万円
			資本的収支	8億4,830万円	15億1,353万円

7・4%域シンボ 前年度 歳入全体の決算額は29 歳

般 計

を占めて

います

民生費は特別定額給付金給

が2・4%、衛生費が13・4出しています。次いで総務

次いで総務費

%

02億円を支

令和3年度の一般会計 特別会計・企業会計の決 算が市議会で認定されま した。決算状況のあらま しをお知らせします。

問い合わせ先

の減少となりました。て30億1572万円、

財務課(内線 2180)

835万円で、

前年度と比べ

9.8%

歳出の決算額は277億5

会

率が高く、独の民生費が必

約 36

215億円で、前 な要因は、新庁舎 な要因は、新庁舎 債残高 3年度一般会計決算での 市債残高の状況 (借金の残高)

ができます

主性と安定性を確保すること

減少によるものです。 依存財源である国庫支出金の

より3・7ポイント高いる自主財源の割合は、前年

前年度

40

3年度の歳入決算額に占め

源が多いほど、行政活動の自依存財源があります。自主財源と、国や県から交付されるの市税や手数料などの自主財

自主的に収入することができ

歳入には、

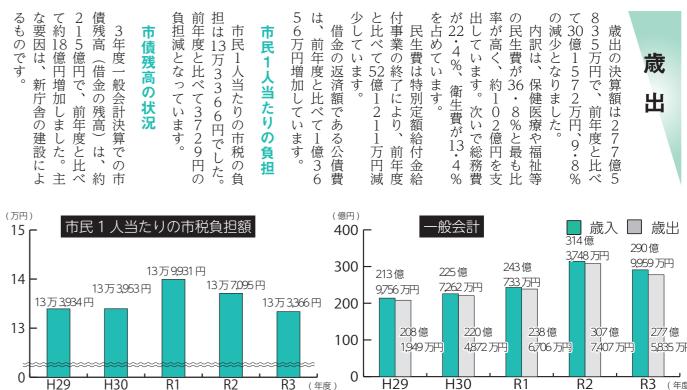
地方公共団体が

市民

前年度と

約

負担減となっています。 前年度と比べて3729円の 担は13万3366円でした。 56万円増加しています。 借金の返済額である公債費しています。 前年度と比べて1億36 人当たりの負担 新庁舎の建設によ 舎の建[™]、前年度と比べ 、前年度と比べ 、前年の建[™]、 の市 市民1人当たりの市税負担額



(年度)

5,835 万円 H30 R3 (年度 R1 R2

歳

2022.11 広報はしま